平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	5 － 64

1　事務事業の表示

※ ■　：　該当

事務事業名	介護認定審査会資料作成システム導入事業					
評価者	担当課名	保健福祉課	担当係名	保険給付係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	山崎佳之		氏名	安井雅憲
事業の概要	介護認定における審査会資料作成用の認定ソフトは、国において3年ごとに更新が予定されていることから、当該システムの導入を行い、併せて、経年により更新時期を迎えた専用のシステム複合機も購入する。					

全体計画 /単年度のみ（平成 23 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	0 千円
	その他	2,650 千円
	一般財源	0 千円
	事業費計	2,650 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	
基本施策	7	高齢者支援の充実	
単位施策	1	介護サービスの充実	
事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	1,769 千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	1,769 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	介護保険被保険者
【抱える課題やニーズは】	既に導入済みの介護認定審査会資料作成システムは、適期の更新が必要となる。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	国のシステム変更等に応じて、本町のシステム等も更新を行う。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	専用システムの活用により、介護認定に係る審査書類の適正かつ速やかな作成ができる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

資料作成システム等の更新

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① システム複合機更新	目標年度	平成23年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
② 介護認定審査会資料作成システム更新	目標年度	平成23年度
	目標値	1 式
	実績値	0 式
	達成度	0.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①入札による複合機購入	システム複合機の更新のため、3者入札により適正価格にて購入を行った。
②国の動向確認	介護認定審査会資料作成システムの更新の必要性について、国における認定ソフトの更新予定を注視したが、更新が行われなかったため、当初計画を変更し、システム複合機の更新のみとした。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□ 義務的なもの □ 全部 □ 一部	介護認定に係る審査書類の適正かつ速やかな作成のため、現在活用のシステム等の更新は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □ 達成 ■ ほぼ達成 □ 下回る	当初計画における介護認定審査会資料作成システムの更新の必要性はなくなったが、今後更新されても活用可能なシステム複合機の更新を行うことができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □ 事業費抑制 □ 人員削減 ■ 時間短縮・作業軽減 ■ その他	介護認定に係る審査書類の適正かつ速やかな作成が可能である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	介護保険全被保険者が対象に成りえるものである。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
一部計画の未実施があったが、当該年度内での更新が不要となったものであり、目的は達成できた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／内容の見直し・変更		
国の状況に応じて更新作業を行っていく必要があることから、情報の収集に努め、適切な対応を行っていくことが必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）